

令和元年度における「いわての水を守り育てる施策」の実施状況について（公表）

【要旨】

「いわての水を守り育てる条例」に基づき、令和元年度の施策の実施状況を取りまとめましたので、公表します。

令和元年度は70の取組・事業を実施し、うち予算事業は53事業約154億円でした。

なお、令和2年度の事業予算は53事業、約182億円となっており、関係部局間で連携を図りながら施策を推進していきます。

【令和元年度における水を守り育てる施策の概要】（実施状況及び関連事業等一覧表は別添のとおり）

施策 (条例第4条)	主要な施策 (条例第8条 ～11条)	令和元年度の概要	主要な事業
1 水環境の 保全及び 水資源の 確保	8条 水環境の 保全及び水資 源の確保に関 する事業	生態系の維持に配慮した河川整備、森林整備等 を実施したほか、水環境のモニタリング等を通じ た水質監視、汚水処理施設の整備による生活雑排 水対策等に取り組んだ結果、公共用水域のBOD等 環境基準達成率が良好に推移するなど、健全な水 環境が維持されました。 ○ 公共用水域BOD等環境基準達成率:98.2%(速 報値) ○ 水道水源水質検査基準超過地点数:なし	・水質保全対策費 ・広域河川改修事業 ・農業農村整備事業
2 効率的・ 持続的な 水の利用	9条 効率的・ 持続的な水の 利用に関する 事業	安全で安定した水道水の供給に向けて、「新しいわ て水道ビジョン」を策定したほか、国庫補助事業 を活用した水道施設の耐震化や水道事業者等への 支援、農業水利施設を活用した小水力発電設備の 導入や下水熱の活用等、合理的・効率的な水の利 用を促進する取組を行いました。	・基幹水利施設ストック マネジメント事業 ・小水力等再生可能エネ ルギー導入推進事業 ・土地改良事業調査
3 水の有効 利用	10条 水の有効 利用に関する 事業	雨水利用設備を導入した県の公共施設の見学等 による情報発信を行うとともに、水需給の動向調 査を実施するなど、水の有効利用についての普及 啓発や調査等に取り組みました。	・水利用対策費
4 水の価値 の再認識	11条 水の価値 の再認識のた めの事業	県民・事業者等が実施する水環境保全活動に対 する顕彰として「水と緑を守り育てる活動知事感 謝状」を4団体に贈呈したほか、県内各地で水生 生物調査等を実施し、参加者数が全国2位となる など、活発な活動が展開されました。 ○ 水生生物調査参加者数:4,499名(全国2位)	・環境学習交流センター 管理運営費 ・水と緑の活動促進事業 費 ・環境保全対策費(水生 生物調査)
5 県民・事 業者等へ の支援	その他の施策	事業者等が県民と環境情報を共有するリスクコ ミュニケーションの取組を進めたほか、環境学習 交流センターによる出前環境講座や環境保全活動 等の様々な機会を活用し、情報交換や普及啓発活 動に取り組みました。	・水と緑の活動促進事業 費(環境コミュニケー ション推進費) ・ふるさと水と土保全対 策事業費

令和元年度 いわたの水を守り育てる施策の実施状況について

1 水環境の保全及び水資源の確保に関する施策

■ 生態系の維持に配慮した河川整備、森林整備等を実施したほか、水環境のモニタリング等を通じた水質監視、汚水処理施設の整備による生活雑排水対策等に取り組んだ結果、公共用水域のBOD等環境基準達成率が良好に推移するなど、健全な水環境が維持されました。

(1) 水環境の保全・水資源の確保（環境生活部、県土整備部）

ア 公共用水域及び地下水の水質保全

257地点の公共用水域、157井戸の地下水質の水質測定を実施しました。

イ 北上川清流化確保対策

旧松尾鉱山の坑廃水による北上川の水質汚濁を防止するため、新中和処理施設において処理を実施しました。

ウ 工場・事業場監視

公共用水域及び地下水の水質保全のため、有害物質を使用し、又は排水量が多い工場・事業場の排水の検査を行い、排水基準を超過するなど違反が認められた場合、改善を指導しました。



新中和処理施設

<主な事業>

水質保全対策費

休廃止鉱山鉱害防止事業費

エ ダイオキシソ類環境モニタリング

公共用水域、地下水及び土壌におけるダイオキシソ類の常時監視を実施し、環境基準達成率は100%でした。

<主な事業>

化学物質環境対策費（ダイオキシソ類環境モニタリング事業）

オ 汚水処理施設の整備

生活雑排水が適正に処理されて川などに流れるようにするため、下水道や浄化槽などの汚水処理施設の整備を進め、汚水処理人口普及率が1.0%増加しました（H30：81.6%⇒R1：82.6%）。

カ 放射性物質モニタリング

公共用水域（河川34地点、海域2地点、海水浴場8地点）及び地下水（22地点）の水質測定等を実施しました。

その結果、放射性ヨウ素については、全地点において不検出でした。放射性セシウムについては、公共用水域等の水質全地点では不検出となっておりますが、河川の底質及び河川敷土壌では昨年度と同程度の濃度で検出されています。

周辺環境の空間線量率については、県で測定している一般環境と同程度であり、全体としては低下傾向を示しています。

また、盛岡市及び放射性物質汚染対処特措法に基づく汚染状況重点調査地域である一関市、奥州市、平泉町の水道水の放射性物質濃度を測定しました。その結果、放射性セシウムは全地点で不検出でした。



北上浄化センター

(2) 河川などの生態系の維持及び多様な生物が生息できる親水空間の創造

(環境生活部、農林水産部、県土整備部)

ア 多自然川づくりの取組

河川の維持・改修工事等において、河川が本来持つ多様な生物の生息・生育環境及び良好な水辺空間の保全と創出を図る「多自然川づくり」を実施しました。

<主な事業>

広域河川改修事業
総合流域防災事業

イ 生物多様性に配慮した農村環境の整備

農業農村整備事業の実施に当たっては、振興局等に設置している公共事業等に係る「希少野生動植物調査検討委員会」において、学識経験者の助言を受け、事業計画区域内に生息する希少野生動植物等の状況確認のほか、必要に応じて動物の移送や植物の移植を行うなど、希少野生動植物の生息環境を維持・形成する取組を推進し、環境との調和に努めました。

<主な事業>

農業農村整備事業

ウ 希少野生動植物の保護

平成 14 年に指定した指定希少野生動植物 16 種、特定希少野生動植物 10 種の監視や保護対策を実施しました。

<主な事業>

条例指定種等保護事業費

(3) 森林及び水田が持つ水源かん養機能の維持及び増進（農林水産部）

ア 森林の環境保全

森林の水源かん養機能を維持増進するため、保安林制度の運用、治山施設の整備、伐採跡地の再造林や間伐等への支援、県有林の整備を実施しました。

イ いわて環境の森の整備

「いわての森林づくり県民税」を活用し、水源のかん養や県土の保全等の公益的機能の維持増進のため、管理不十分な人工林の混交林誘導伐等を実施しました。

ウ 環境保全型農業の普及

環境に配慮した持続的な農業を広く普及定着させるため、農薬、化学肥料の使用量を低減する取組と合わせて堆肥の施用や冬期湛水管理等の地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動への支援を実施しました。

エ 中山間地域等における多面的機能の維持

中山間地域等直接支払制度を活用し、地域の農業者等による耕作放棄地の発生防止活動や水路、農道等の管理活動等により、水源かん養や洪水防止等の多面的機能の維持に努めました。

<主な事業>

中山間地域等直接支払事業
農地維持支払交付金
資源向上支払交付金

オ 農地、農業用水等の保全

農地の水源かん養機能など、農業・農村の多面的機能の発揮に向け、地域が共同で行う農地・農業用水等の地域資源の保全活動を支援しました。

(4) 都市部の道路又は公園における雨水の浸透面の保全等（県土整備部）

御所湖広域公園などにおいて植栽や緑化等の維持管理を実施し、公園における雨水の浸透面の保全等を行いました。

＜主な事業＞
広域公園整備事業



御所湖広域公園 乗物広場

2 効率的で持続的な水の利用を推進する施策

■ 「新しいわて水道ビジョン」の策定、水道事業者等への支援を行ったほか、農業水利施設を活用した小水力発電設備の導入や下水熱の活用等、合理的・効率的な水の利用を促進する取組を行いました。

(1) 生活用水、農業用水、工業用水その他の用水の合理的又は効率的な利用

（環境生活部、農林水産部、県土整備部、企業局）

ア 「新しいわて水道ビジョン」の策定等

安全で安定した水道水の供給に向けて、人口減少による水需要の減少や水道施設の老朽化等の環境変化を踏まえ「新しいわて水道ビジョン」を策定したほか、水道事業者等が進める水道施設の耐震化やアセットマネジメントの取組を財政面やノウハウ面で支援しました。

イ 農業水利施設の整備

農業用水を安定的に供給するため、農業水利施設を整備したほか、施設の長寿命化を図るため、機能保全計画の策定と機能保全対策工事を実施しました。

＜主な事業＞
かんがい排水事業
基幹水利施設ストックマネジメント事業

ウ 農業用水の活用

農村地域に賦存する再生可能エネルギーを有効活用するため、農業水利施設を活用した小水力発電設備の導入を進めました。

＜主な事業＞
小水力等再生可能エネルギー導入推進事業

エ 工業用水

将来にわたり安定供給が図られるよう、送配水管等の施設の老朽化対策などの改良・修繕を計画的に実施しながら、良質な工業用水を工業団地に供給しています。

オ 下水熱の活用

下水熱を回収し、盛岡駅西口地区に空調用冷温水を供給する地域熱供給事業を平成7年度から実施し、下水が持つエネルギーの効率的な利用を図っています。

(2) 地下水及び河川水の適切な利用（農林水産部、県土整備部）

ア 河川水の適切な利用

県が所有する農業用水利権について、営農状況の変化等に応じた見直しを行いました。

<主な事業>
土地改良事業調査
河川管理事務

イ 河川の適切な管理

県が管理する312河川について、ダムや主要河川において流量観測を実施し、河川水量を的確に把握するとともに、河川水の利用について調査・調整を行い、適正な管理及び許認可を実施しました。

(3) 節水型の機器・設備の導入促進（環境生活部）

環境学習交流センター及び岩手県地球温暖化防止活動推進センター事業において、節水型機器の導入等と呼びかけました。

3 水の有効利用を推進する施策

- 雨水利用設備を導入した県の公共施設の見学等による情報発信を行うとともに、水需給の動向調査を実施するなど、水の有効利用についての普及啓発や調査等に取り組みました。

(1) 公共施設等における雑用水・雨水設備の導入促進と情報発信（環境生活部）

盛岡駅西口の「いわて県民情報交流センター（アイーナ）」において設置している雨水利用や中水道利用施設等を、ホームページや県民向けの施設見学において紹介するなど普及啓発を行いました。



アイーナ施設見学

(2) 温泉水、雪及び氷の特性を活かした地域の取組の奨励（環境生活部）

近年では、温泉水の持つエネルギーを有効活用した取組が進められており、導入した施設の紹介など

を行っています。

(3) 水の有効利用に関する技術開発及び調査研究の推進（環境生活部）

県内の水需給の動向を把握し、将来的な水需給計画の基礎資料とするため、水需給動向調査などを行っています。

4 水の価値を再認識するための施策

- 県民・事業者等が実施する水環境保全活動に対する顕彰として「水と緑を守り育てる活動知事感謝状」を4団体に贈呈したほか、県内各地で水生生物調査等を実施し、参加者数が全国2位となるなど、活発な活動が展開されました。

(1) 生態系の調査及び保護に関する情報の発信（環境生活部）

ア 県内の106河川172地点において、地域の小学校や環境保全団体の4,499名が「水生生物による水質調査」を実施しました（本県の参加者数は、岐阜県に次いで全国2位）。県でも、振興局の担当者や講師の派遣等により支援するとともに、調査結果を「水生生物を指標とした岩手県の河川水質マップ」としてまとめ、関係機関や参加団体等に広く配布し、周知を行っています。

<主な事業>

環境保全対策費（水生生物調査）

イ 公共用水域・地下水等の水質やダイオキシン類の測定を実施するとともに、結果をホームページや環境報告書で公表しました。

(2) 学校及び家庭における水の大切さに関する環境学習の奨励

（環境生活部、農林水産部、県土整備部、教育委員会）

ア 学校における環境教育の推進

学校における環境教育は、関係教科、特別活動や総合的な学習の時間等において、それぞれの教科・領域等の目標に即して取り上げられています。

学校ごとに地域の河川等の清掃活動やそれに関わる調査活動等を通して地域の水について学ぶとともに、よりよい環境づくりを目指した実践が行われています。

イ 環境学習の支援

盛岡駅西口の「いわて県民情報交流センター（アイーナ）」内に設置している環境学習交流センターにおいて、地域の自然体験・環境学習等への講師派遣や、環境学習広報車を活用し、地域に出向いて環境学習を行う出張環境講座等により、学校・地域における環境学習の取組を支援しています。

また、学校における環境学習の支援を図るため、北東北3県の自然の豊かさや様々な環境問題について紹介した見



いわて環境塾受講風景

童向け環境副読本を作成し、県内の小学校5年生全員に配布しました。

環境をテーマとした講習会である「いわて環境塾」を開催し、地域で活動する環境人材の発掘及び育成を行いました。

<主な事業>

環境学習交流センター管理運営費
いわての優れた環境を守る人づくり事業費

ウ 水生生物調査

小中学校や地域の団体に対し、水生生物調査への参加の呼びかけを行うとともに、出前講座等を実施し、水環境への関心が高まるよう支援しました。

<主な事業>

環境保全対策費（水生生物調査）

エ 農村地域における生きもの調査

農業農村整備事業の計画・実施区域や多面的機能支払制度に取り組む地域において、農家や地域住民の参加による生きもの調査を行い、農業・農村が有する多面的な機能についての理解の促進と普及啓発に努めました。

<主な事業>

農業農村整備事業
資源向上支払交付金



水生生物調査の様子

オ 水の作文コンクール

水の週間（8月1日から7日）行事の一環として作文コンクールを実施し、7校より応募のあった92作品から優秀賞4作品と佳作5作品を選定しました。これら入選した作文は県のホームページで公開するとともに、文集として関係者及び県内の中学校へ配布しました。

なお、優秀賞4作品を優れた作品として国のコンクールへ推薦し、1作品が優秀賞（中央審査会特別賞）を受賞しました。

カ 下水道・浄化槽出前講座

公益財団法人岩手県下水道公社、公益社団法人岩手県浄化槽協会と連携し、小学生等を対象に汚水処理施設の役割や機能について学習する出前講座を実施することで、水循環や水の大切さについて普及啓発を行い、環境教育の充実、意識の向上を図りました。



下水道・浄化槽出前講座

(3) 県民及び事業者が実施する水環境の保全等の活動に対する顕彰（環境生活部）

ア 環境大臣表彰

永年にわたる活動の実績が認められ、太田小学校百周年記念桜愛護会（盛岡市）及び長内川川の会（久慈市）が地域環境保全功労者表彰を、久慈港環境美化協会（久慈市）が地域環境美化功績者表彰を受賞しました。

イ 環境保全活動表彰

永年にわたり環境保全活動等に取り組んでいる7団体・5個人に対し知事表彰の贈呈を行いました。

ウ 水と緑を守り育てる活動知事感謝状

条例に基づき創設した表彰制度により、4団体に対し知事感謝状を贈呈しました。

エ 「水生生物による水質調査」実施団体知事感謝状

永年にわたり継続して「水生生物による水質調査」活動を行っている学校等に対し感謝状の贈呈を行いました。



環境保全活動表彰状贈呈式
(R1 年度表彰者一覧は別添のとおり)

(4) いわての水の価値等に関する情報の発信（環境生活部、農林水産部、県土整備部）

ア 昭和60年に岩手県が選定した県内の優れた水環境「いわての名水20選」と平成の名水百選（平成20年度環境省選定）について、県ホームページ等でPRしています。

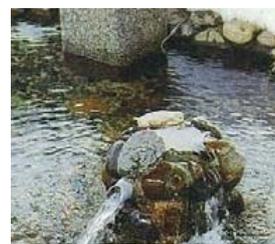
水質保全活動の歴史については、北上川清流化確保対策に関する解説ボードを開運橋に設置し周知を図るとともに、パネル・パンフレット等により、イベント等を通じて情報発信を行いました。

イ 溪流でのシャワークライミングや手づかみによる魚とりなど、水辺環境等の地域資源を活用した体験型観光の取組や、情報発信を行っています。

ウ 県内の親水公園や多自然川づくりの事例について、ホームページで紹介しています。



名水マップ



名水 久慈 不老泉



シャワークライミング（久慈市）

5 その他の施策

- 事業者等が県民と環境情報を共有するリスクコミュニケーションの取組を進めたほか、「環境学習交流センター」による出前環境講座や環境保全活動等の様々な機会を活用し情報交換や普及啓発活動に取り組みました。

(1) リスクコミュニケーションの促進（環境生活部、農林水産部）

ア 地域で事業を実施する企業の環境配慮の取組を、住民・行政と情報共有する環境コミュニケーションについて、企業が自主的に環境報告会を開催しています。県も企業向けのセミナーや研修会等を開催し、これらの取組を支援しています。

<主な事業>
水と緑の活動促進事業費（環境コミュニケーション推進費）

イ 県内の河川の流域ごとに行政・事業者・NPO・環境保全団体等からなる流域協議会を設置し、水環境のあり方や環境保全について定期的に情報交換・協議が行われています。

また、流域協議会が主体となった地域の研修会や報告会などが県内各地で開催されました。

<主な事業>
水と緑の活動促進事業費

ウ 農薬適正販売・使用研修会の開催や農薬管理使用アドバイザーの認定等を行い、農業者や販売業者等の農薬に対する適正使用・管理意識の向上を図りました。

また、畜産業者に対して、家畜排せつ物の適切な処理についての巡回指導や処理施設整備の支援を実施しています。

(2) 県民への普及啓発・環境保全活動の促進（環境生活部、農林水産部、県土整備部、企業局）

ア 森川海条例に基づく各流域協議会の活動を支援することにより、県民の環境保全活動への意識向上を図っています。

<主な事業>
水と緑の活動促進事業費

イ 環境学習交流センターによる講師派遣や出前環境講座、中学生を対象とした水の作文コンクールを開催するなど、環境意識の向上を図っています。

<主な事業>
環境学習交流センター管理運営費
水利用対策費

ウ 農業に関わる偉人や先人たちの功績や農業・農村の歴史を紹介する「農業農村整備紙芝居」を上演するなど、農地や農業用施設の重要性についての理解促進と普及啓発を図りました。

エ 地域住民や企業等が、農業水利施設の管理者である土地改良区等と施設管理協定（アドプト協定）を締結し、地域が主体となった環境保全活動を実施しました。

オ ダムや農業用水路など農業水利施設が持つ多面的機能の理解を深めるため、イベント等普及啓発活動を支援しました。

カ 農業・農村が有する多面的機能の維持・増進を図るため、地域が共同で行う農地・農業用水等の地域資源の保全活動を支援しました。

<主な事業>

農地維持支払交付金
資源向上支払交付金
ふるさと水と土保全対策事業

キ 河川や海岸の清掃・美化活動等を行うボランティア団体 61 団体に対して、物品支給などの支援を実施しました。

<主な事業>

いわての川と海岸ボランティア活動等支援制度

ク 各種イベントでのチラシ配布等、関係機関と連携し、河川への油流出事故防止活動を行いました。
また、植樹を行う市町村や団体に対して苗木を提供するなど、環境保全活動を支援しました。



油流出事故防止啓発チラシ



植樹活動支援事業

<主な事業>

油流出事故防止キャンペーン
植樹活動支援事業

いわての水を守り育てる条例 関連事業・取組一覧

該当条文	関連事業又は取組	(事業の場合) 事業名	(事業の場合) R1当初予算額 (千円)	(事業の場合) R1決算額 (千円)	(事業の場合) R2当初予算額 (千円)	関係課名	
第8条 水環境の保全および水資源の確保に関する施策	(1) 河川などの生態系の維持および多様な生物が生息できる親水空間の創造	・公共用水域及び地下水の水質保全 公共用水域及び地下水の水質の常時監視や工場、事業場の監視・指導等を実施	水質保全対策費	58,986	50,295	58,251	環境保全課
		・ダイオキシン類環境モニタリング事業 公共用水域及び地下水におけるダイオキシン類の濃度を調査測定	化学物質環境対策費(ダイオキシン類環境モニタリング事業)	75,636	68,780	12,240	環境保全課
		・北上川清流化確保対策 旧松尾鉱山の坑産水による北上川の水質汚濁を防止するため、新中和処理施設において坑産水処理を実施	休廃止鉱山鉱害防止事業費	1,010,926	817,129	1,311,040	環境保全課
		・休廃止鉱山坑産水処理事業費補助 義務者存在の休廃止鉱山の坑産水処理費に対し補助	休廃止鉱山坑産水処理事業費	27,737	18,982	31,323	環境保全課
		・放射性物質モニタリング 水道水や土壌等の放射性物質を測定し、県民へ情報提供を実施	環境放射能モニタリング強化費	3,387	2,981	3,387	環境保全課
		・希少野生動植物の保護 希少野生動植物の生息・生育状況の調査や保護活動の実施	条例指定種等保護事業費	646	392	578	自然保護課
		・多自然川づくりの推進 県管理河川の改修及び維持管理等に際し、河川の豊かな自然環境の保全・創出を行う取組を推進	(河川事業・河川管理事務全般での取組)	—	—	—	河川課
		・農業農村整備事業(全般) 実施にあたっては、生物多様性保全に配慮するなど環境との調和に配慮し事業を実施	—	—	—	—	農村建設課
		・畜産基盤再編総合整備事業 汚水等の流出を防止するための家畜排せつ物処理施設等整備を支援	畜産基盤再編総合整備事業費	392,013	339,894	397,746	畜産課
		・流域下水道建設事業費(R2から企業会計適用のため、事業名称は建設費) 下水道整備により、未処理家庭雑排水の削減を図る	流域下水道建設事業費	665,141	500,016	2,200,665	下水環境課
		・農業集落における汚水処理 水洗化を促進するために市町村が行う事業へ補助し、未処理家庭雑排水の削減を図る	農業集落排水推進事業費補助 小規模農業集落排水推進事業費補助	132,105	131,245	170,810	下水環境課
		・下水道事業債償還基金費補助 市町村が実施する農業集落排水や下水道の整備を支援し、未処理家庭雑排水の削減を図る	下水道事業債償還基金費補助 (農集財) 下水道整備促進対策費(うち公共下水道償還基金費補助)	69,804	49,940	64,450	下水環境課
		・浄化槽設置整備事業費補助 個人の浄化槽設置に対して市町村が補助する事業へ補助し、未処理家庭雑排水の削減を図る	浄化槽設置整備事業費補助	204,286	119,894	163,124	下水環境課
		・浄化槽下水道事業債償還基金費補助 市町村が実施する浄化槽整備を支援し、未処理家庭雑排水の削減を図る	浄化槽下水道事業債償還基金費補助	47,477	40,386	37,433	下水環境課
(2) 森林および水田が持つ水源かん養機能の維持および増進	・中山間地域等直接支払事業費 中山間地域等直接支払交付金を活用した共同取組活動を支援 水田の耕作放棄を防止し、農業生産活動を通じた水源かん養機能の維持・増進を図る	中山間地域等直接支払事業費	2,692,573	2,675,608	2,699,613	農業振興課	
	・環境と共生する産地づくり確立対策事業 環境保全型農業の普及を進めるとともに、農業者と消費者の双方向コミュニケーションにより、安全・安心のきずなづくりを促進	環境と共生する産地づくり確立事業	159,187	152,848	156,655	農業普及技術課	
	・農地維持支払交付金、資源向上支払交付金 農村地域内において、農業者や地域住民が共同で農業用水路の保全管理や環境保全活動を実施	農地維持支払交付金、資源向上支払交付金	4,026,958	3,763,344	3,782,600	農村建設課	
	・いわて環境の森整備事業 水源のかん養や県土の保全等の公益上特に重要な森林の混交林誘導伐を実施	いわて環境の森整備事業	702,654	360,874	719,693	林業振興課	
	・保安林強化事業 保安林制度の普及啓発の実施や、保安林の配備と管理を推進	保安林強化事業	33,861	33,936	23,325	森林保全課	
	・治山事業 水源かん養等の保安林機能の向上のため、治山施設や森林の整備を実施	治山事業 (水源森林再生対策事業)	70,000	27,184	27,500	森林保全課	
	・森林整備事業 森林の持つ水土保全機能等を発揮するための造林や間伐等の森林整備を促進	森林整備事業費補助	929,788	1,239,465	922,824	森林整備課	
(3) 都市部の道路または公園における雨水の浸透面の保全および浸透能力の向上	・公園・緑地の整備により、都市部における雨水の浸透面の保全の確保(御所湖広域公園)	・広域公園整備事業費	205,200	71,129	192,480	都市計画課	

該当条文	関連事業又は取組	(事業の場合) 事業名	(事業の場合) R1当初予算額 (千円)	(事業の場合) R1決算額 (千円)	(事業の場合) R2当初予算額 (千円)	関係室課名		
第9条 効率的で持続的な水の利用を推進する施策	(1) 生活用水、農業用水、工業用水その他の用水の合理的または効率的な利用	・アセットマネジメントに関する研修会	水道事業広域連携推進費	1,842	1,024	25,314	県民くらしの安全課	
		・利水調整 ・工業用水道事業の経営健全化支援	工業用水道事業会計貸付金	—	—	—	環境保全課	
		・新岩手県水需給計画 ・全国水需給動態調査 ・湯水情報連絡会議 ・利水調整	水利用対策費 水資源確保対策費	1,056	843	956	環境保全課	
		【再掲】 ・中山間地域等直接支払事業費 ・中山間地域等直接支払交付金を活用した共同取組活動を支援 活動例：農業用排水路等の整備及び維持管理の実施	【再掲】中山間地域等直接支払事業費	【再】2,692,573	【再】2,675,608	【再】2,699,613	農業振興課	
		・かんがい排水事業 農業用水の安定供給を図るため、農業用水路等の整備を実施	かんがい排水事業	394,378	321,534	306,100	農村建設課	
		・基幹水利施設ストックマネジメント事業 基幹的な農業水利施設について、劣化状況に応じた機能保全計画の策定と機能保全対策工事を実施	基幹水利施設ストックマネジメント事業	390,900	267,376	650,086	農村建設課	
		・土地改良事業調査 水田の区画整理や排水路等の整備に係る調査を実施	土地改良事業調査(事業計画)	456,960	409,714	470,449	農村計画課	
		・小水力等再生可能エネルギー導入推進事業 農村地域に賦存する再生可能エネルギーを有効活用するため、農業水利施設を活用した小水力発電設備を設置	小水力等再生可能エネルギー導入推進事業	145,092	7,020	163,000	農村建設課	
		・下水熱を回収し、盛岡駅西口地区に空調用冷温水を製造・供給する地域熱供給事業を平成7年度から実施	—	—	—	—	下水環境課	
		・流域下水道建設事業費(R2から企業会計適用のため、事業名称は建設費) 下水処理の放流渠の落差を利用した発電施設の整備	流域下水道建設事業費	—	—	—	下水環境課	
		・計画的な施設の改良・修繕を行うことにより、良質の工業用水の安定供給を確保	工業用水道事業	—	—	—	企業局 経営総務室	
		(2) 地下水および河川水の適切な利用	・工業用水道事業の事業計画調査等(地下水含む)	—	—	—	—	環境保全課
			・農業水利管理調査 河川から取水するための県有水利権について、営農状況等に応じた見直しを実施	土地改良事業調査(農業水利管理調査)	14,000	6,378	6,000	農村計画課
			【再掲】 ・森林整備事業 森林の持つ水土保全機能等を発揮するための造林や間伐等の森林整備を促進	【再掲】森林整備事業費補助	【再】929,788	【再】1,239,465	【再】922,824	森林整備課
(3) 家庭または事業所における節水型の機器または設備の導入促進	・水に関する普及啓発を実施 新岩手県水需給計画等	—	—	—	—	環境保全課		
	個別施設等における対応							
第10条 水の有効利用を推進する施策	(1) 公共施設における雑用水の利用を図る設備の導入促進							
	(2) 公共施設および民間施設における雨水貯留設備の導入促進							
	(3) 雑用水の利用を図る設備に関する情報発信および技術の普及	【再掲】 水に関する普及啓発を実施 新岩手県水需給計画等	—	—	—	—	環境保全課	
	(4) 温泉水、雪および氷の特性を生かした地域の取組の奨励	・新エネルギー、省エネルギーとしての普及啓発を実施	—	—	—	—	環境生活企画室	
	(5) 水の有効利用に関する技術開発および調査研究の推進	・新エネルギー、省エネルギーとしての普及啓発を実施	—	—	—	—	環境生活企画室	
【再掲】 ・全国水需給動態調査		【再掲】水利用対策費	【再】936	【再】812	【再】835	環境保全課		

該当条文	関連事業又は取組	(事業の場合)		(事業の場合)		(事業の場合)		関係室課名
		事業名	R1当初予算額 (千円)	R1決算額 (千円)	R2当初予算額 (千円)	R2決算額 (千円)		
第11条 水の価値を再認識するための施策	(1) 生態系の調査および保護に関する情報の発信	・公共用水域水質、地下水の水質測定結果を公表	【再掲】水質保全対策費	【再】58,986	【再】50,295	【再】58,251	環境保全課	
		・公共用水域水質、地下水のダイオキシン類の調査測定結果を公表	【再掲】化学物質環境対策費(ダイオキシン類環境モニタリング事業)	【再】175,636	【再】68,780	【再】12,240	環境保全課	
		・いわてレッドデータブックの掲載種を対象とした生息状況調査(追跡調査)を行い、必要に応じて随時改訂を実施	【再掲】条例指定種等保護事業費	【再】646	【再】392	【再】578	自然保護課	
		・いわてレッドデータブックの改訂検討委員会等の開催	いわてレッドデータブック改訂事業費	952	471	8,007	自然保護課	
	(2) 学校および家庭における水の大切さに関する環境学習の奨励	・環境アドバイザーの派遣回数 157回 ・出張環境学習の実施回数 25回	環境学習交流センター管理運営費	24,801	24,775	25,615	環境生活企画室	
		・北東北三県合同による環境副読本の作成による学校における環境学習の奨励(県内小学5年生全員へリーフレット配布) ・環境学習応援隊の登録及び周知により地域・家庭における環境学習の支援(R1:54団体登録) ・いわて環境塾(全6回、44名認定)	いわての優れた環境を守る人づくり事業費	7,447	5,211	8,158	環境生活企画室	
		・水生生物調査の奨励 ・小中学校等団体に対する水生生物調査への参加呼びかけ、出前講座の実施等による支援	環境保全対策費(水生生物調査)	3,203	2,245	1,538	環境保全課	
		・こどもホタルンジャー(環境省事業)への参加奨励	—	—	—	—	環境保全課	
		・農村地域における生きもの調査 ・農業農村整備事業の計画・実施地区内において、農家や地域住民に対し、生きもの調査を通じて農村環境保全に関する意識啓発活動を実施	資源向上支払交付金	2,416,760	2,162,181	2,165,889	農村建設課	
		・各学校において、学校の方針により教育課程の年間計画に環境教育を盛り込み、学校全体として環境教育を推進 ・関連教科、特別活動及び総合的な学習の時間における指導	—	—	—	—	学校教育課	
	(3) 県民および事業者が実施する水環境の保全および水資源の確保に関する活動ならびに水の有効利用に関する顕彰	・環境保全活動表彰(知事表彰) ・毎年度、毎年により環境保全活動を実施している団体を表彰(5個人・7団体) ・水と緑を守り育てる活動を実施している地域の中心団体へ感謝状を贈呈(4団体)	水と緑の活動促進事業費	1,753	923	1,768	環境生活企画室	
		【再掲】 ・水生生物調査の永年調査団体への感謝状の贈呈	【再掲】環境保全対策費(水生生物調査)	【再】3,203	【再】2,245	1,538	環境保全課	
		・水に関する普及啓発を実施 ・水資源功績者表彰等	【再掲】水利用対策費	【再】936	【再】812	【再】835	環境保全課	
		・河川愛護団体等への感謝状贈呈 ・河川環境の美化保全等に顕著な功績があった個人又は団体に対し、知事又は広域振興局長から感謝状を贈呈	河川愛護団体育成事業	100	0	100	河川課	
	(4) いわての水の価値、水文化および水環境の保全活動の歴史に関する情報の発信	・いわての名水選定・情報発信 ・県内のすぐれた水環境をいわての名水20選として選定。パンフレット作成、イベントでのPRを実施 ・水生生物調査マップの作成・配布	【再掲】環境保全対策費(水生生物調査)	【再】3,203	【再】2,245	1,358	環境保全課	
・北上川清流化確保対策に関するパンフレット作成、イベントでのPRを実施		【再掲】休廃止鉱山鉱害防止事業費	【再】1,010,926	【再】817,129	【再】1,311,040	環境保全課		
・いわての水道概況の作成、情報発信		水道施設等指導監督費	1,079	984	1,480	県民くらしの安全課		
(5) 水辺景観の保全に関する情報の発信	・多自然川づくりの情報発信 ・県管理河川における多自然川づくり事例を、河川課ホームページで紹介	—	—	—	河川課			
その他の施策	第6条の2 事業者は、その事業活動が水環境に及ぼす影響について必要な情報を地域住民に提供するとともに、地域住民から要望があった場合には、説明および意見交換を行うことにより、その理解を得るよう努める。	・流域協議会の運営支援 ・各流域における協議会において、情報共有・優良事例の紹介などを通じて、流域における水環境保全活動等の活性化を図る ・森川海事集のHP掲載 ・各地域で行われる先進的・特徴的な水環境保全活動等を紹介し、県民への活動に対する理解を促進を図る	【再掲】水と緑の活動促進事業費	【再】1,753	【再】923	【再】1,768	環境生活企画室	
		・環境コミュニケーション(企業と住民による環境対話)の推進 ・環境報告会開催企業への支援や企業向け研修会、セミナーを開催	水と緑の活動促進事業費(環境コミュニケーション推進費)	420	169	428	環境保全課	
	第12条 県は、第6条第3項の規定に基づく情報の提供が促進されるよう、広報、啓発活動その他必要な措置を講じる。	・環境影響評価制度の適切な運用 ・事業者に対し、環境影響評価法又は岩手県環境影響評価条例に基づく環境影響評価方法書等の公告・縦覧、並びに環境影響評価準備書の関係地域内における説明会の開催に関する指導を実施	環境影響評価制度推進費	2,275	849	2,275	環境保全課	
		・公害防止協定等の締結の推進 ・事業者と住民との環境保全に関する合意形成を図る	【再掲】水と緑の活動促進事業費(環境コミュニケーション推進費)	【再】420	【再】169	【再】428	環境保全課	
		・農業適正販売・使用推進事業費(農業展示開設費) ・効果的・効率的な防除が図られる新たに登録された農薬について、実証を行い、適正な農薬使用の普及を図る	農業適正販売・使用推進事業費	936	453	936	農業普及技術課	
		・農業安全使用対策指導 ・環境負荷低減のため、農薬使用者に対する農薬の適正使用・管理指導を実施	農業安全使用対策指導費(一般行政経費)	5,585	4,580	4,053	農業普及技術課	
		・家畜排せつ物の適正な処理に関する指導 ・畜産事業者に対し、家畜排せつ物の適切な処理に関する指導を実施	—	—	—	—	畜産課	

該当条文		関連事業又は取組	(事業の場合) 事業名	(事業の場合) R1当初予算額 (千円)	(事業の場合) R1決算額 (千円)	(事業の場合) R2当初予算額 (千円)	関係室課名	
その他の施策 (続き)	第7条の2 県民は、水を大切にすることを育むため、日常生活において水の価値について相互に教え、および学ぶとともに、水と親しむ機会を持ち、水環境の保全に関する活動を行うよう努める。	【再掲】 ・環境情報誌「てとて」の発行 3回 ・環境企画展の開催 13回	【再掲】環境学習交流センター管理運営費	【再】24,801	【再】24,775	【再】25,615	環境生活企画室	
		【再掲】 ・水に関する普及啓発を実施 ・中学生水の作文コンクール	【再掲】水利用対策費	【再】936	【再】812	【再】835	環境保全課	
		【再掲】 ・中山間地域等直接支払事業費 ・中山間地域等直接支払交付金を活用した共同取組活動を支援 活動例：農業用排水路等の整備及び維持管理の実施	【再掲】中山間地域等直接支払事業費	【再】2,692,573	【再】2,675,608	【再】2,699,613	農業振興課	
		・農業用水の重要性に関する意識啓発 ・農業用水の大切さを啓発するため、農業用水に関わる偉人や、先人達の苦勞等を紹介する農業農村整備紙芝居を年5回ほど上演	—	—	—	—	農村計画課	
		・農業用水利施設等の保全活動の促進 ・地域住民や企業等が、施設管理者である土地改良区等と施設管理協定(アドプト協定)を締結し、農業用水利施設の保全活動を実施	ふるさと水と土保全対策事業	20,658	20,664	20,658	農村建設課	
		【再掲】 ・農地維持支払交付金、資源向上支払交付金 ・農村地域内において、農業者や地域住民が共同で農業用水路の保全管理や環境保全活動を実施	【再掲】農地維持支払交付金、資源向上支払交付金	【再】4,026,958	【再】3,763,344	【再】3,782,600	農村建設課	
		・いわての川と海岸ボランティア活動等支援事業 ・河川の清掃・美化活動等を行うボランティア団体に対し、物品支給等の支援を実施	いわての川と海岸ボランティア活動等支援事業	7,855	872	6,371	河川課	
		・汚水処理の普及啓発事業 ・水の循環と汚水処理の大切さを周知するため、主に小学生を対象とした出前講座を開催	—	—	—	—	下水環境課	
		・水源涵養や森林資源を確保する取り組みとして、植樹活動を行う団体に対して苗木等を支援 ・施設見学会を通じて、クリーンな水力発電や良質な工業用水の役割に関する啓蒙・普及 ・油漏れ流出事故による河川等の汚染を防止するためのキャンペーンの実施	植樹活動支援事業 施設見学会 油流出事故防止活動	6,105	6,791	5,631	企業局 経営総務室	
		第7条の3 県民は、地域に生まれた水文化が持つ高い価値を改めて認識し、その水文化を保存および継承していくよう努める。	【再掲】 ・いわての名水選定・情報発信 ・県内のすぐれた水環境をいわての名水20選として選定。HP等でのPRを実施	—	—	—	—	環境保全課
		第7条の4 県民は、森林や水田の持つ水源の涵養、水環境の保全などの役割に関する理解を深め、水源地域が維持されるよう努める。	・水源地域整備計画地域対策の取りまとめ ・水源地域整備計画の策定及び水源地域に係る整備事業の実施状況取りまとめ	【再掲】水資源確保対策費	【再】120	【再】31	【再】121	環境保全課
		【再掲】 ・中山間地域等直接支払事業費 ・中山間地域等直接支払交付金を活用した共同取組活動を支援 ・水田の耕作放棄を防止し、農業生産活動を通じた水源涵養機能の維持・増進を図る また、毎年度6月に本制度の実施状況を県民に公表	【再掲】中山間地域等直接支払事業費	【再】2,692,573	【再】2,675,608	【再】2,699,613	農業振興課	
【再掲】 ・環境と共生する産地づくり確立事業 ・環境保全型農業の普及を進めるとともに、農業者と消費者の双方コミュニケーションにより、安全・安心のきずなづくりを促進	【再掲】環境と共生する産地づくり確立事業	【再】159,187	【再】152,848	【再】156,655	農業普及技術課			
【再掲】 ・農地維持支払交付金、資源向上支払交付金 ・農村地域内において、農業者や地域住民が共同で農業用水路の保全管理や環境保全活動を実施	【再掲】農地維持支払交付金、資源向上支払交付金	【再】4,026,958	【再】3,763,344	【再】3,782,600	農村建設課			
・県民参加の森林づくり促進事業 ・地域住民が主体的に取り組む森林づくり、森林学習等を支援	県民参加の森林づくり促進事業	32,754	27,771	33,050	林業振興課			
・いわて森林づくり推進事業費(いわて森のゼミナール推進事業) ・児童・生徒をはじめ、広く県民を対象に森林・林業に関して学習する機会を提供	いわて森林づくり推進事業費(いわての森ゼミナール推進事業)	4,745	4,659	4,821	森林整備課			

令和元年度「県及び事業者等が実施する水環境の保全等の活動に対する顕彰」表彰者一覧

1 環境保全活動表彰

※敬称略

団体等名（敬称略）	市町村	功 績
【環境保全部門】 岩泉町立釜津田中学校 森林愛護少年団	岩泉町	<ul style="list-style-type: none"> ・平成3年に結成 ・結成以来28年間にわたり、学校周辺の河川敷清掃や学習林の環境整備作業等に取り組んでいる。 ・また、育樹祭に参加して植樹や雑草の刈払い作業等を行うなど、広く自然環境の保全に取り組んでいる。
【環境美化部門】 加藤 國夫	盛岡市	平成15年以来長年にわたり、地域及び盛岡市のごみ処理の適正化を図り、地域の生活環境の向上に尽力している。現在も環境美化に寄与し、地域のリーダーとして活躍中である。
【環境美化部門】 藤平 直樹	盛岡市	平成14年以来長年にわたり、地域及び盛岡市のごみ処理の適正化を図り、地域の生活環境の向上に尽力している。現在も環境美化に寄与し、地域のリーダーとして活躍中である。
【自然保護部門】 織笠 章	北上市	平成11年から鳥獣保護管理員として、鳥獣保護区等指定区域内の保全管理や鳥獣保護思想の普及啓発、狩猟者に対する事故及び違反防止のための指導啓発を行っている。
【自然保護部門】 菅野 範正	奥州市	長年にわたり、狩猟の適正化や指定管理鳥獣捕獲等事業の実施等、鳥獣保護管理に寄与するとともに、平成24年から県審議会委員、特に自然・鳥獣部会委員として、鳥獣保護管理行政の推進に貢献している。
【自然保護部門】 小平沢 由男	久慈市	昭和54年から鳥獣保護管理員として、鳥獣保護区等指定区域内の保全管理や鳥獣保護思想の普及啓発、狩猟者に対する事故及び違反防止のための指導啓発を行っている。
【地球温暖化部門】 いわて生活協同組合	滝沢市	<ul style="list-style-type: none"> ・節電、施設設備の省エネ化、電気自動車の積極的な稼働に加え、太陽光発電設置や木質バイオマス発電への出資、風力発電の稼働により、2018年度CO₂排出量が2005年度比76%削減を達成している。 ・地産地消の推進により、輸送に係るCO₂排出量2万272トン削減したほか、コープの森づくり活動により9年間で1万7,600本を植樹するなど、CO₂排出量の削減に貢献している。
【地球温暖化部門】 株式会社川徳	盛岡市	<ul style="list-style-type: none"> ・CO₂排出量の94%を占める電気使用量の目標設定を行い、設備更新に加え、省エネ活動等を計画的に行った結果、2018年度電気使用量が基準年（平成14年）比22.2%削減を達成した。 ・平成18年から現在まで「いわて地球環境にやさしい事業所」4つ星認定を維持し、成果を上げている。
【地球温暖化部門】 トヨタ紡織東北 株式会社	北上市	2010年から取り組んでいる「2020環境取組プラン」、のほか、2013年から開始したE-JIT活動により、LED照明や省エネエアコンの導入、高効率生産による稼働時間短縮、デマンド監視による最大電気使用量管理、待機電力低減の推進、ハイブリッド車導入等に取り組み、2015年度から2018年度まで、△6.3%/年でCO ₂ 削減を継続している。

団体等名（敬称略）	市町村	功 績
【地球温暖化部門】 久慈バイオマス エネルギー株式会社	久慈市	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の製材所で発生したバークを価値のある燃料に変え、林業振興、地域資源循環型社会の実現に貢献している。 ・安価なバークによる熱利用により、菌床しいたけ栽培事業のエネルギーコストが大きく削減され、農産物の安定供給、地域産業の振興に貢献している。 ・バーク燃料の排熱を利用して乾燥させた木質チップを市内施設に供給し、木質バイオマス熱利用拡大の一翼を担っている。
【地球温暖化部門】 太平洋セメント株式会社 大船渡工場	大船渡市	<ul style="list-style-type: none"> ・高効率機器の導入や煙突照明のLED化、不要機器の停止による電力原単位の削減、東北電力(株)との夏季操業調整契約によるピーク電力の削減を行っている。 ・2017年には国内最大級のバイオマス発電事業を行う新会社「大船渡発電株式会社」をイーレックス(株)との共同出資で設立し、2020年1月から営業運転開始予定であり、CO₂排出量の削減につながることを期待される。
【水環境・水資源部門】 奥州市立木細工小学校	奥州市	<p>多年にわたり、良好な水質の保全を意識し、水生生物調査や「稚魚放流」等、水辺に関わる活動を継続して行っている。</p>

2 水と緑を守り育てる活動知事感謝状

団体等名（敬称略）	市町村	功 績
大船渡市立 越喜来小学校	大船渡市	<ul style="list-style-type: none"> ・平成14年から北里大学海洋生命科学部との連携事業「川の楽校」により、水生生物の観察・調査を継続して実施している。 ・森川海の繋がりや題材とした森林学習も継続して実施している。
特定非営利活動法人 紫波みらい研究所	紫波町	<ul style="list-style-type: none"> ・平成15年から環境探検隊と称して親子で森を探検し、自然環境の大切さを学ぶ体験型環境学習を開催している。 ・平成16年からは森林整備や間伐体験を通して、首都圏の大学と地域を結びつけ、また、平成20年度からは地域の林業家や建築関係者などと連携し、小学生や一般住民を対象に植樹・育樹事業のほか森林学習を開催し、森林資源の大切さや環境問題を広く啓発する活動を行っている。
尻平川河川敷環境美化 促進協議会	北上市	<p>平成7年から尻平川河川敷の草刈等を実施しているほか、北上市立笠松小学校が実施している水生生物調査に協力するなど、地域の河川愛護精神の育成に寄与している。</p>
胆江河川漁業協同組合	奥州市	<p>平成22年から淡水魚の繁殖保護や胆沢川河川敷の草刈等を継続して行っているほか、水環境に関する情報を積極的に発信している。</p>

3 「水生生物による水質調査」実施団体知事感謝状

団体等名（敬称略）	市町村	功 績
盛岡市立山岸小学校	盛岡市	平成 2 年に山岸小学校が初回の調査を実施（本県の調査は昭和 59 年から開始）。平成 5 年には浅岸小学校が調査を開始。平成 26 年に浅岸小学校が山岸小学校に統合し、途中中断した時期があったものの令和元年度に調査を再開し、計 23 年実施。
大船渡市立立根小学校	大船渡市	昭和 60 年に初回の調査を実施。途中中断した時期があったものの令和元年度に調査を再開し、計 22 年実施。
紫波町立紫波第三中学校	紫波町	昭和 60 年に初回の調査を実施して以降、途中中断した時期があったものの調査を継続し、令和元年度で連続 2 年間、計 21 年実施。
奥州市立衣川小学校	奥州市	平成 2 年に衣川小学校が初回の調査を実施し、平成 10 年には北股小学校、平成 15 年には南股小学校が調査を開始。平成 18 年に北股小学校及び南股小学校が衣川小学校に統合し、途中中断した時期があったものの調査を継続し、令和元年度で連続 9 年間、計 20 年実施。
山田町立轟木小学校	山田町	平成 3 年に初回の調査を実施。途中中断した時期があったものの調査を継続し、令和元年度で連続 9 年間、計 20 年実施。